

有価証券報告書

第89期 (自 平成20年1月1日)
至 平成20年12月31日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第89期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
平成19年12月連結会計年度	105
平成20年12月連結会計年度	107
平成19年12月事業年度	109
平成20年12月事業年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第89期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一夫

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
部長 桑野 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
部長 桑野 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	2,342,276	2,856,182	3,078,772	3,049,842	3,272,429
経常利益 (百万円)	68,625	22,822	65,987	15,073	131,290
当期純利益 (百万円)	48,243	13,015	39,820	7,014	79,285
純資産額 (百万円)	249,849	230,159	249,155	214,279	270,500
総資産額 (百万円)	945,537	968,334	1,019,517	1,045,536	901,598
1株当たり純資産額 (円)	422.27	394.56	425.60	377.41	478.89
1株当たり当期純利益 (円)	81.52	22.01	68.27	12.12	140.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	23.8	24.3	20.4	30.0
自己資本利益率 (%)	20.3	5.4	16.7	3.0	32.8
株価収益率 (倍)	11.45	57.61	17.27	90.98	6.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,675	39,951	75,085	6,682	145,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,972	△14,422	△34,433	△19,479	△6,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,874	△25,390	△40,557	12,748	△138,595
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	431	569	664	614	488
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,536 [1,884]	2,497 [2,019]	2,378 [1,776]	2,357 [1,631]	2,278 [1,667]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	2,370,549	2,800,894	3,027,083	3,014,375	3,260,775
経常利益 (△損失) (百万円)	52,316	7,075	95,117	△1,226	117,298
当期純利益 (百万円)	40,542	4,055	77,200	4,368	72,600
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	592,543,018	583,400,000	583,400,000	565,182,000	565,182,000
純資産額 (百万円)	193,897	166,442	221,909	184,358	235,133
総資産額 (百万円)	889,420	917,982	986,415	1,004,819	859,357
1株当たり純資産額 (円)	327.71	285.33	380.49	326.30	416.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	36.50 (18.00)	37.00 (18.50)	37.50 (18.50)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.51	6.86	132.36	7.55	128.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	18.1	22.5	18.3	27.4
自己資本利益率 (%)	21.9	2.3	39.8	2.2	34.6
株価収益率 (倍)	13.62	184.90	8.91	146.09	6.96
配当性向 (%)	52.5	528.6	28.0	496.7	29.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,714 [62]	1,656 [66]	1,559 [62]	1,570 [39]	1,590 [83]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。
平成16年6月	東燃総合サービス(株)が解散。

平成16年10月 (株)ゼネラル石油販売所が解散。
平成16年12月 キグナス石油(株)の全保有株式を三愛石油(株)に譲渡。
平成17年2月 トーネン・エナジー・アンド・マリン (シンガポール) プライベート・リミテッド
を清算。
平成18年12月 東燃化学(株)は川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)を吸収合併。
平成19年11月 東燃化学(株)と東燃化学那須(株)が共同新設分割により、東燃機能膜(同)を設立。
平成20年2月 韓国国内に東燃機能膜韓国(有)を設立。
平成20年4月 南西石油(株)の全保有株式をペトロブラス・インターナショナル・ブラスペトロ・
B. V. 社に売却。

3 【事業の内容】

当社グループ13社(当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

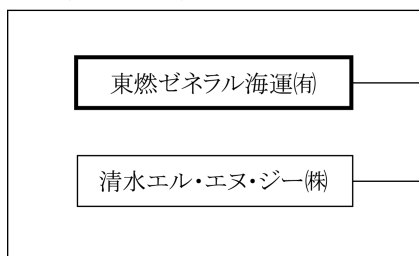
事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数6社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品 会社数7社	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有)、日本ユニカー(株)	7
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

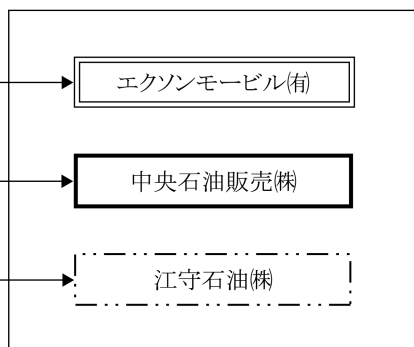
- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はないため、当欄には記載していない。
- 2 平成20年2月22日付けで、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)を設立した。
- 3 当社は当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けで、ペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却した。

事業の系統図は次のとおりである。

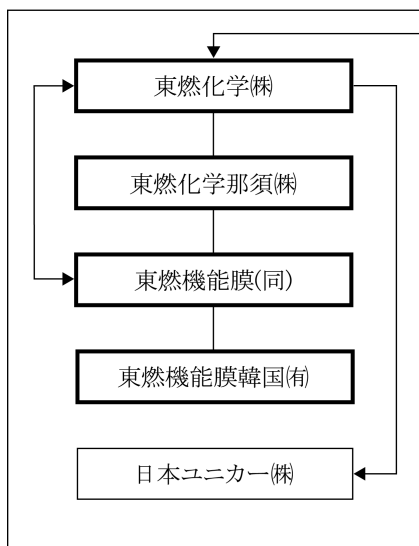
石油製品等の輸送・その他



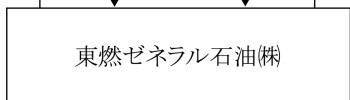
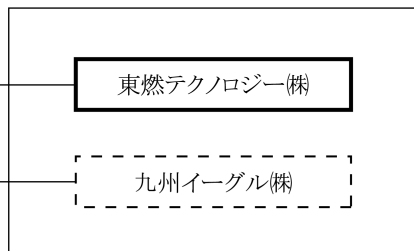
石油製品等の販売



石油化学製品の製造・販売



その他の事業



 親会社
 連結子会社
 持分法適用関連会社
 非連結子会社
 関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.6	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行なっている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借している。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (5) 同社の役員を兼任している。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	5,314 百万ドル	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.6 (50.6)	同社と当社の間には、重要な取引関係はない。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接被所有割合である。
- 3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500 百万円	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃化学那須株式会社 栃木県那須塩原市	300 百万円	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。
東燃機能膜合同会社 栃木県那須塩原市	101 百万円	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社から石油化学原料を仕入れ、製品を販売している。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。
東燃機能膜韓国有限会社 大韓民国慶尚北道亀尾市	6,550 百万ウォン	石油化学製品事業	100 (100)	当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。
東燃ゼネラル海運 有限会社 東京都港区	243 百万円	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行なっている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30 百万円	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー 株式会社 神奈川県川崎市川崎区	50 百万円	その他の事業	100	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 東燃化学(株)は特定子会社である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市清水区	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行なっている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	2,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,725 [1,639]
石油化学製品	527 [19]
その他の事業	26 [9]
合計	2,278 [1,667]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,590 [83]	45.2	24.1	10,232,012

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は284人である。

(3) 労働組合の状態

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社においては、エクソンモービルグループ労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に2労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は1,636人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半は世界経済の鈍化に伴い設備投資や輸出が減速するなど停滞傾向にあったが、秋以降は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、景気の後退が鮮明になった。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油価格は、年初の1バレル90ドル台から1月中旬には80ドル台前半まで下落したが、その後上昇を続け、7月上旬には史上最高値の140ドルに達した。しかしながら、その後下落傾向に転じ、年末には36ドルまで急落した。このように当期の原油価格は過去に類を見ない大幅な変動となったが、当期の平均価格は94.2ドルとなり、前期を25.8ドル（38%）上回った。

円の対米ドル為替レート（TTS）は、10月上旬から円高傾向が加速し、当期平均では104.5円で前期比14.4円の円高となった。その結果、当期の円換算でのドバイ原油の平均価格は1リットルあたり61.9円となり、前期比10.8円（21%）上昇した。

国内の石油製品の小売店頭価格（税抜き）も、当期平均では前期に比べ値上がりしたが、原油価格の乱高下に加え、4月には揮発油税暫定税率が一時的に失効するなど石油市場は波乱の一年となった。

このような状況の下で、国内石油製品需要は当期も前年を下回った。製品別に見ると、ガソリンは軽自動車を除くガソリン車の保有台数の減少および価格の高騰により、また、灯油も価格の上昇等の影響で減少した。さらに、貨物輸送の効率化や他エネルギーへの転換等の要因でここ数年減少傾向にあった軽油やA重油も期の後半の景気低迷もあって引き続き減少した。一方、C重油は前年半ばからの原子力発電所停止に伴う電力向けの需要増が続いた。

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学品は、特に期の後半に見られた世界的な景気変動の影響を受けて需要が低迷し、前期に比べ大幅な減産を余儀なくされた。製品別にはエチレンの国内生産量が前期比11%減少し、平成7年以来の低水準を記録した。パラキシレン、ベンゼンの国内生産量も前期をそれぞれ8%、13%下回った。また、当期の基礎石油化学品のアジアスポット市場価格（ドルベース）は、世界経済の不振および原油価格の下落により、特に期の後半に大幅に落ち込んだ。エチレンは7月の平均価格が1トン当たり1,673ドルであったのに対し12月には473ドルに、パラキシレンも同様に7月の1,608ドルから12月には668ドルに値下がりした。

連結売上高は、主として国内需要の低迷により販売数量が減少したものの、原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により、前期比7.3%増の3兆2,724億29百万円となった。連結営業利益は、1,217億42百万円（前期比1,146億78百万円増）となった。

営業外損益は主に為替差益などにより95億47百万円の利益となり、経常利益は1,312億90百万円（前期比1,162億16百万円増）となった。また、固定資産の売却却損および減損損失を上回る南西石油株式会社株式売却益を計上したことから、特別損益は24億29百万円の利益となった。以上の結果、当期純利益は792億85百万円（前期比722億71百万円増）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品事業

石油製品部門は1,077億円（前期比1,563億円増）の利益となった。当社グループは在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しているが、当期においては、141億円（前期比129億円増）の在庫関連利益が営業利益に含まれている。

石油化学製品

世界的な景気後退の影響をうけ基礎石油化学品の需要が減少したため、石油化学製品部門の利益は、前期比約417億円減の139億円にとどまった。この景気後退に伴う収益への影響は、特に第4四半期に強く現れた。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は13億47百万円、営業利益は1億74百万円となった。

所在地別セグメントの事業についての記載は、当連結会計年度は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、488百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動の結果、資金は1,450億92百万円増加（前年同期比1,384億9百万円増）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務、未払金および売上債権の変動額の合計）や法人税等の支払いによる資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動の結果、資金は64億69百万円減少（前年同期比130億10百万円増）した。これは、有形固定資産の取得等による資金減少要因が有形固定資産および関係会社株式の売却等による資金増加要因を上回ったことによるものである。

財務活動の結果、資金は1,385億95百万円減少（前年同期比1,513億43百万円減）した。これは、主に配当金の支払い、有利子負債の返済および短期貸付金の増加によるものである。この結果、負債水準は大幅に減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 28,665	△12.8	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,485	0.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、バッテリーセパレータ ーフィルム等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	2,917,761	7.4	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	353,320	6.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、バッテリーセパレータ ーフィルム等
その他の事業	1,347	△9.3	エンジニアリング、保守サービス等
合計	3,272,429	7.3	—

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,843,857	60.5	1,874,964	57.3	ガソリン、灯油、 軽油、液化石油ガ ス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の課題

国内の石油製品需要見通しについては、昨年秋以降の原油価格の下落に伴って、夏場の原油価格急騰局面で見られたような極端な需要の落ち込みは緩和されてきたが、少子高齢化、省エネルギーおよび燃料転換の進展、燃費の向上、物流の合理化推進等によって、平成21年度も国内の石油製品需要が大きく回復することは難しいと認識している。このような状況において健全な事業基盤を維持するためには、精製・販売両面からの最適化と効率化が今まで以上に重要な課題になると考えられる。

このような厳しい環境の下、当社グループが競争力を維持していくためには、これまで以上に事業の効率運営を徹底することが重要であると考えている。そのために当社グループは、引き続き石油事業および石油化学事業の各部門が丸となって、原材料、製品供給および販売ルートの最適な組合せを追求し、グループとしての統合的な取り組みを強化していく。具体的には、工場における二次装置の最も効果的な稼働、石油および石油化学分野の統合メリットの最大化、輸出も含めた販売チャンネルの最適化、さらには資産の効率的活用等を通じて部門間の連携を一層強化する。同時に、原材料の調達、製品の供給体制、ならびに製品の製造および販売に係る技術といった分野においては、エクソン・モービルグループの世界規模でのネットワークを最大限活用していく。

一方、基礎石油化学品分野では、周期的な市況変動に対応するため、一層のコスト競争力の強化に引き続き取り組んでいく。また、周期的な市況変動の影響が相対的に小さい特殊化学品分野の育成にも従来にも増して注力する。特にバッテリーセパレーターフィルム分野では、電気自動車などの新しい製品市場向けの需要増も視野に入れ、より一層の成長に向けた戦略の展開を行う。

当社グループにとって、「良き企業市民」としての取り組みも引き続き重要な事業基盤である。安全で信頼性が高く環境に配慮した操業の実現を通じて、地域社会の発展、活性化に貢献していくことが重要な課題であると考えている。同時に当社グループは様々な社会貢献・文化活動を実践し、地域社会との連携を深めていく。これらに加え、法令遵守と企業倫理の維持の徹底にも努める。

また、地球温暖化防止対策はエクソンモービル・ジャパングループの最重要事項の一つと位置づけており、製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を通じて先進的な取り組みを実施してきた。今後とも、運転部門でのさらなるエネルギー効率の改善に努めるとともに、事務部門や輸送部門においてもきめ細かな温室効果ガス削減に向けた活動を展開していく。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化している。また、当連結会計年度末の連結有利子負債は前連結会計年度末比370億円減少し、746億円となった。当社は、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

4 【事業等のリスク】

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされている。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要がある。

(2) 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性がある。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等がある。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難である。

(3) 環境対応による影響

当社並びに当社関係各社の収益が、行政の環境規制により影響を受けることが考えられる。

(4) 産業および経済情勢におけるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けている。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいる。

(5) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動する。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難である。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施している。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われている。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性がある。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在においての判断を示したものである。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではない。

5 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル(有)と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けで下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けで下記の内容の(4)の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、連結子会社である東燃化学(株)が加わっている。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

(3) 包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループの販売業務及び管理統括業務を委託している。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

6 【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は40億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、次のとおりである。

燃料油関連では、燃料油製造プロセスに関する技術サポート及び燃料油製品の品質サポートを実施した。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向としてバイオ由来燃料油基材の導入拡大が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスへの技術サポートや、製品の品質保証に関わる研究に注力した。また、直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、市場動向の調査及び潤滑油ビジネスのサポート業務などを実施した。特に、環境保護にも適合する低燃費性に優れた高性能潤滑油として、エンジン油や駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

石油製品関連の研究開発費の総額は17億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループ独自の高性能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進している。また、エクソンモービル・グループの化学品部門との連携を図りながら、本事業のグローバルな市場開拓に向けた技術開発活動も継続している。

石油化学関連の研究開発費の総額は23億円である。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

連結売上高は、主として国内需要の低迷により販売数量が減少したものの、原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により、前期比7.3%増の3兆2,724億29百万円となった。主なセグメントの詳細は以下の通りである。

石油製品

石油製品部門は1,077億円（前期比1,563億円増）の利益となった。

当社グループは在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しているが、当期においては、141億円（前期比129億円増）の在庫関連利益が営業利益に含まれている。この在庫評価方法による在庫関連利益に加え、今期は特に第4四半期に原油価格が急落したことから、当社の営業利益は大幅に改善する結果となった。当社グループの会計処理方法では、原油コストを積荷の時点で認識するため、原油がわが国に到着する時点でコストを認識する日本の石油業界の一般的な方法に比べて、約一ヶ月早く原油価格の変動を認識することになる。この原油コストの認識方法の違いによる増益要因が、約1,020億円（前期は約470億円の減益要因）に上ったと推定される。

石油化学製品

世界的な景気後退の影響をうけ基礎石油化学品の需要が減少したため、石油化学製品部門の利益は、前期比約417億円減の139億円にとどまった。この景気後退に伴う収益への影響は、特に第4四半期に強く現れた。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は13億47百万円、営業利益は1億74百万円となった。

営業外損益は主に為替差益等により95億47百万円の利益となり、経常利益は1,312億90百万円（前期比1,162億16百万円増）となった。また、固定資産の売却却損および減損損失を上回る南西石油株式会社株式売却益を計上したことから、特別損益は24億29百万円の利益となった。以上の結果、当期純利益は792億85百万円（前期比722億71百万円増）となった。

(2) 財政状態

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前期比末1,439億円減少の9,016億円となった。これは主として期末における製品価格の下落により売掛金が減少したことによるものである。また負債の部は、主に買掛金、揮発油税等未払税金、短期借入金の減少が未払法人税等の増加を上回ったことにより、前期末比2,002億円減少の6,311億円となった。純資産は、支払い配当に伴う減少があったものの、当期純利益による増加により、前期末比562億円増加の2,705億円となった。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、488百万円となった。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを当社の方針としている。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りである。

- ・営業活動の結果、資金は1,450億92百万円増加（前年同期比1,384億9百万円増）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務、未払金および売上債権の変動額の合計）や法人税等の支払いによる資金減少要因を上回ったことによるものである。
- ・投資活動の結果、資金は64億69百万円減少（前年同期比130億10百万円増）した。これは、有形固定資産の取得等による資金減少要因が有形固定資産および関係会社株式の売却等による資金増加要因を上回ったことによるものである。
- ・当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,386億22百万円の資金増加となり、前年同期比1,514億19百万円増となった。この変動は、主として税金等調整前当期純利益の大幅な増加と南西石油(株)の株式売却による収入などの資金増加要因によるものである。
- ・財務活動の結果、資金は1,385億95百万円減少（前年同期比1,513億43百万円減）した。これは、主に配当金の支払い、有利子負債の返済および短期貸付金の増加によるものである。この結果、負債水準は大幅に減少した。

平成21年の予想フリー・キャッシュ・フローは、予想されている収益の低下および当期の収益に対する法人税等の支払いにより、当期に比べて減少するものと想定している。なお、運転資金の増減によるキャッシュ・フローの大きな増減は想定していない。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率	23.8%	24.3%	20.4%	30.0%
時価ベースの株主資本比率	76.4%	67.4%	59.6%	56.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	0.8年	16.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.7倍	108.3倍	9.4倍	205.0倍

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 用語の定義

自己資本比率：(純資産の部合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの株主資本比率：期末株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用している。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として18,972百万円である。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	15,273
石油化学製品	3,699
その他の事業	0
<hr/>	
計	18,972

石油製品では、各工場の製造高度化等改造工事並びにサービス・ステーションの設備改造等への投資が主なものである。

石油化学製品では、大韓民国亀尾市にバッテリーセパレーターフィルム製造工場を建設するための投資、既存工場での装置改造工事、及び安全対策工事への投資が主なものである。

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	10,594	2,270	32,207 (708,727) [120,085]	332	45,404	160 [48]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	20,599	31,827	25,729 (2,017,446)	509	78,665	641 [12]
堺工場 (大阪府堺市 西区)	石油製品	精製設備	6,399	17,532	5,366 (770,560)	188	29,487	351 [10]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	9,725	12,755	7,300 (2,471,979) [49,135]	160	29,942	438 [13]

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東燃化学 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,018	5,714	— (—)	61	8,794	390 [13]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	684	94	8,982 (177,610)	58	9,819	— [—]
東燃機能膜 (同)	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	2,536	3,719	1,468 (101,990)	73	7,797	122 [3]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定 12,734百万円が含まれている。

2 なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 賃借している土地の面積については、[] で外書している。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	886	99,204
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339
	日本ポリプロ(株)	282	29,155

6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,500	49,449
		日本ポリプロ(株)	557	11,015

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油 製品	精製設備	2,049	443	自己資金	平成19年 8月	平成21年 2月	—
東燃機能膜韓国(有)	亀尾 (大韓民国 慶尚北道亀尾市)	石油化学 製品	製造設備	14,000	1,376	自己資金	平成20年 9月	平成21年 12月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	565,182,000	565,182,000	-	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月22日 (注) 1	△9,143,018	583,400,000	-	35,123	-	20,741
平成19年11月30日 (注) 2	△18,218,000	565,182,000	-	35,123	-	20,741

(注) 1 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少
2 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	106	47	717	281	13	51,991	53,156	-
所有株式数(単元)	4	84,442	1,784	298,042	29,080	40	146,216	559,608	5,574,000
所有株式数の割合(%)	0.00	15.08	0.32	53.26	5.20	0.01	26.13	100.00	-

(注) 1 自己株式328,555株は、「個人その他」に328単元及び「単元未満株式の状況」に555株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,583	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	12,621	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,966	1.76
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,514	1.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,319	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,196	0.74
インバスターズバンクウェストトリーティ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	3,839	0.67
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,376	0.59
計	-	350,666	62.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 559,254,000	559,254	-
単元未満株式	普通株式 5,574,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	559,254	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	328,000	-	328,000	0.06
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	-	26,000	0.00
計	-	354,000	-	354,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	372,332	331
当期間における取得自己株式	26,651	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	224,728	226	1,378	1
保有自己株式数	328,555	—	353,828	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけている。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことである。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っている。

このような基本方針に基づき、当期においては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金1株当たり19円とあわせて年間38円とした。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月14日 取締役会	10,733	19.00
平成21年3月26日 定時株主総会	10,732	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	971	1,354	1,288	1,345	1,103
最低(円)	823	923	1,005	1,060	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	994	919	904	913	940	931
最低(円)	856	853	780	700	832	844

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		ディー・ジー・ ワスコム	昭和31年4月17日	昭和54年2月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成16年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー グローバル・ロジスティック・オペティマイゼーション・マネジャー 〃 17年2月 同社エクソンモービル・フューエルズ・マーケティング・カンパニー インダストリアル・アンド・ホールセール・フューエルズ担当副社長 〃 18年3月 当社取締役 〃 18年7月 東燃化学(株)代表取締役 〃 18年7月 当社代表取締役会長兼社長 〃 18年7月 エクソンモービル(有)代表取締役社長(現職) 〃 20年3月 当社代表取締役会長(現職)	注3	-
代表取締役 社長		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 東亜燃料工業(株)(現当社)入社 平成12年7月 エクソンモービルビジネスサービス(有)(現エクソンモービル(有))取締役(現職) 〃 13年3月 当社取締役供給物流本部長 〃 13年7月 東燃ゼネラル海運(有)代表取締役社長(現職) 〃 14年3月 当社代表取締役常務取締役供給物流本部長 〃 15年10月 当社代表取締役常務取締役供給本部長 〃 17年6月 当社代表取締役副社長 〃 20年3月 当社代表取締役社長(現職) 〃 20年7月 東燃化学(株)代表取締役(現職)	注3	2
代表取締役 常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油(株)(現当社)入社 平成15年3月 当社和歌山工場長 〃 16年3月 当社取締役和歌山工場長 〃 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 〃 18年3月 極東石油工業(株)取締役(現職) 〃 18年4月 当社代表取締役常務取締役川崎工場長(現職)	注3	2
代表取締役 常務取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成12年7月 エクソンモービルビジネスサービス(有)(現エクソンモービル(有))代表取締役社長 〃 12年7月 当社取締役 〃 14年6月 エクソンモービル(有)代表取締役副社長(サービス部門管掌)(現職) 〃 19年11月 東燃化学那須(株)取締役(現職) 〃 20年3月 当社代表取締役常務取締役(現職) 〃 20年7月 東燃化学(株)取締役(現職)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		エム・ジェイ・アギアー	昭和32年3月10日	昭和55年8月 平成14年8月 " 16年7月 " 18年11月 " 21年3月	エクソン・コーポレーション エクソン・ケミカル・カンパニー入社 エクソン モービル コーポレーション エクソンモービル・ケミカル・カンパニー バトンルーージュ・ケミカルプラント サイトマネジャー 同社アロマティックス・グローバル・ビジネスユニット パイスプレジデント 同社ペーシック・ケミカル・グローバル・ビジネス・ユニット パイスプレジデント (現職) 当社取締役(現職)	注3	-
取締役		吉田 恭二	昭和30年1月23日	昭和53年4月 平成14年6月 " 14年12月 " 20年9月 " 20年9月 " 21年3月	エッソ石油(株) (現エクソンモービル(有)) 入社 エクソンモービル(有) リーテルサービス部長 同社取締役産業・ホームエネルギー統括部長 同社取締役(現職) 当社執行役員 当社取締役執行役員(現職)	注3	-
取締役		エス・ケー・アーネット	昭和34年5月12日	昭和59年6月 平成14年4月 " 16年9月 " 20年5月 " 20年9月 " 20年10月 " 21年3月	エッソ・ノルウェー入社 エクソンモービル・ベトロリアム・アンド・ケミカル 欧州地域リーテルサービスマネジャー 同社欧州/アフリカ地域直営チェーンプロジェクトインプリメンテーションマネジャー 同社欧州/アフリカ地域直営チェーンマネジャー エクソンモービル(有)取締役燃料販売部門マネジャー 同社代表取締役副社長燃料販売部門マネジャー (現職) 当社取締役(現職)	注3	-
取締役		ディー・アール・セイボ	昭和30年6月17日	昭和54年7月 平成15年11月 " 18年9月 " 20年1月 " 20年9月 " 21年3月	エクソン・コーポレーション入社 エクソンモービル・メディターレニアン副社長兼コントローラー エクソン モービル コーポレーション アシスタントトレジャラー エクソンモービル(有) コントローラー兼トレジャラー 同社取締役コントローラー兼トレジャラー (現職) 当社取締役(現職)	注3	-
取締役		ピー・ピー・デューコム	昭和40年1月5日	昭和62年7月 平成15年5月 " 17年1月 " 19年12月 " 19年12月 " 19年12月 " 19年12月 " 19年12月 " 20年2月 " 21年3月	エクソン・ケミカル・フランス入社 エクソン モービル コーポレーション ケミカルシニアアドバイザー 同社エクソンモービル・ケミカル・カンパニー インターメディアイト・グローバル・サプライ・アンド・プランニング マネジャー エクソンモービル(有) 代表取締役副社長化学品本部長 (現職) 東燃化学(株)代表取締役社長 (現職) 東燃化学那須(株)代表取締役社長 (現職) 日本ユニカー(株)代表取締役会長 (現職) アドバンスト・エラストマー・システムズ・コリア代表取締役 (現職) エーイーエス・ジャパン(株)取締役 (現職) 当社取締役(現職)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 エッソ・スタンダード石油(株) (現エクソンモービル(有)) 入社 平成4年3月 東燃(株) (現当社) 取締役 " 4年3月 エッソ石油(株) (現エクソンモービル(有)) 取締役 " 7年11月 同社常務取締役 " 11年1月 同社及びゼネラル石油(株) (現当社) MSA執行役員 " 12年6月 南西石油(株)監査役 " 12年6月 中央石油販売(株)監査役 (現職) " 12年7月 当社監査役 " 14年3月 当社常勤監査役(現職) " 16年3月 東燃化学(株)監査役(現職)	注4	-
監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 (株)東京三菱銀行新橋駅前支店長 " 11年7月 東京三菱証券(株)取締役 " 12年6月 コナミ(株)常勤監査役 " 19年3月 当社監査役 (現職) " 19年3月 東燃化学(株)監査役 " 19年6月 東燃化学(株)常勤監査役 (現職)	注4	-
常勤監査役		鮎川 眞昭	昭和20年7月28日	昭和44年4月 監査法人中央会計事務所 (後の中央青山監査法人) 入所 " 46年2月 公認会計士登録 平成12年5月 中央青山監査法人理事・国際本部長 " 16年4月 中央青山監査法人理事長代行 " 18年9月 みずぎ監査法人 (中央青山監査法人が社名変更) 理事 " 19年8月 みずぎ監査法人(清算法人)清算人 (現職) " 21年3月 東燃化学(株)監査役(現職) " 21年3月 当社常勤監査役(現職)	注5	-
計						15

- (注) 1 監査役山本哲郎及び常勤監査役鮎川眞昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成21年3月26日開催の定時株主総会において補欠監査役として小早川久佳が選任されている。
3 定款の定めに基づき平成21年3月26日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
4 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
5 定款の定めに基づき平成21年3月26日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する十分な配慮こそが、「良き企業市民」であるための基本であると考えている。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデルの構築、高潔な企業文化の醸成、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムの実施が非常に重要であると考えている。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っている。その際、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要である。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められている。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう努めている。

2 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としている。当社は定款で取締役の員数を19名以内と定めており、現在9名の取締役を選任しているが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えると考えている。取締役の任期は原則2年であるが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとしている。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催される。平成20年には10回の取締役会が開催された。

監査役会

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用している。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視している。監査役会は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤である。また2名が社外監査役に該当している。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査している。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けている。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

下記の各項に定める体制及び事項は、当社の内部統制システムとして採択されたものである。

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制は、全ての取締役及び従業員が、既に採用され全ての取締役及び従業員に周知されている「情報の管理と保護に関するガイドライン」並びに「記録管理ガイドライン」を遵守することにより確保されている。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の適切な管理を確保するために、下記に掲げる各事項の遵守が求められる。

- (a) 当社の全ての製油所、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損失の危険の管理並びに、安全、健康、及び環境への健全性を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」に従って運営される。当社が採用するこのシステムに関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムは、当社の各部門が達成すべき項目が明確に定義された要素を含むものである。この要素には、「マネジメントの指導力、決意及び責任」、「リスクの評価」、「設備設計と建設」、「情報と文書化」、「従業員と訓練」、「運転と保全」、「変更の管理」、「協力会社によるサービス」、「事故調査と分析」、「地域社会の理解と緊急対応計画」並びに「OIMSの査定と改善」を含む。
- (b) 当社が採用する「完璧な経営管理システム(CIMS)」に関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムにより、(i)効果的なコントロールを行うための系統だった枠組み、(ii)業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するための体系化されかつ標準化された未然防止的なアプローチ、(iii)当社の企業方針が、長期的、継続的かつ効果的に実施されることを確実にするためのプロセスが確保される。このシステムは、「マネジメントの指導力、決意と責任」、「リスクの評価と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の各要素から構成されている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき開催される。取締役会上程事項はこれらの規程に基づき決定され、担当部門により起案される。
- (b) 取締役は、業務その他当社に関係する事項についての承認、同意及び検討に関し、当社が定めた権限委譲規程に従う。
- (c) 委任状の発行と社用印章の使用は、それぞれ「委任状ガイドライン」及び「社用印章管理規程」に基づき、上記 (b) にいう「権限委譲規程」に沿って、適切に実施される。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム(SMC)」を遵守する。このシステムは全ての従業員に周知されており、会社の内部コントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び基準を定めている。内部コントロールとは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段を指している。このような内部コントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されることを保証することにある。このシステムは、四つの大きな要素から構成されている。「基礎と構成」の項では、会社の基本方針の作成及び運用の基準について述べている。「一般管理及び業務管理」の項では、予算、財務、契約及びコンピューターシステム等の活動の基準を取り扱っている。「内部会計管理」の項では、会計記録の完全性及び客観性を確保するための基準を取り扱っている。最後に、「システムに関する点検」の項は、システムの有効性に関しての点検を担当する組織の役割について記載している。

(b) 取締役及び従業員は、この両者に適用される「業務遂行基準(SBC)」を遵守する。この業務遂行基準は、全ての取締役及び従業員に周知されており、この基準の遵守を確実にするために毎年各々の業務が業務遂行基準に合致していることを検討することが求められる。業務遂行基準には、基本方針並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。基本方針には、経営倫理に関する方針、利害抵触に関する方針及び独占禁止法に関する方針等が含まれている。また、これらの基本方針に対する従業員の適切な理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修、独占禁止法遵守トレーニング及び新入社員トレーニングが実施されている。

(c) 当社は監査役会設置会社である。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会の意思決定並びに業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、「マネジメントコントロールシステム(SMC)」を含む内部コントロールシステムの整備及びその実施状況を監視する。

(d) 当社は、親会社であるエクソンモービル有限会社との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室(以下「総合監査室」という)によって行われる。総合監査室は各ポリシー及び規程が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の内部監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。

(e) 当社は、金融商品取引法に基づき、既存の内部統制システムを活用して当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性と有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団(グループ)における業務の適正を確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

(a) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、「マネジメントコントロールシステム(SMC)」及び「業務遂行基準(SBC)」を遵守すること。

(b) グループ他社と同様に、当社の内部監査は、適切なポリシー及び規定の遵守を監査するために、包括的サービス契約に基づき総合監査室により実施されること。

(c) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、グループ会社間の相互取引に適用される原則を周知徹底するためのトレーニングを適宜受けること。

(d) 当社は子会社に対し、本項で規定する体制を採用させること。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役への補助は、その要請により、包括的サービス契約に基づき、総合監査室により提供される。

この補助の内容は、次のとおりとする。

(a) 年間内部監査計画についての監査役との協議

(b) 個々の内部監査の実施にあたり、以下のことを監査役に対して行う

(i) 内部監査実施計画の提出

(ii) 被監査部門との最終終了会議への出席要請

(iii) 内部監査結果の報告

(c) 内部監査の重要指摘項目について、監査役への半年毎の報告と協議

(d) 監査役の要請に基づく調査

前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

総合監査室は、当社を含む日本のエクソンモービル・グループの内部監査組織であり、エクソンモービル(有)に別組織として設置され、当社の取締役から独立している。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、監査役会に出席し、報告する義務がある。

(b) 各取締役は、毎年度末、上記 (a) に関する報告義務について、添付の陳述書を監査役会に提出する。

(c) 総合監査室は、使用人またはその他のものより取締役の義務違反に関する内部通報を受けた場合、適宜監査役会に報告する。

(d) エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他部門は、包括的サービス契約に基づき、定期的に、または必要に応じて、重要事項を監査役会に報告する。

(e) 監査役は監査役会規程に基づき、代表取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要事項について意見を交換する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が適用される。

(a) 監査役は、当社のすべての重要情報を入手することができ、必要に応じて関連事項の事前説明を受けることができる。また、その情報について知識を有する従業員及び包括的サービス契約に基づく業務提供者に説明を求めることができる。

(b) 監査役は、必要に応じて当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。

(c) 監査役は、包括的サービス契約に基づき、エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他のサービス部門のサービス及び補助を受けることができる。

(取締役用)

平成XX年XX月XX日

東燃ゼネラル石油株式会社

監査役〇〇〇〇殿

監査役〇〇〇〇殿

監査役〇〇〇〇殿

陳述書

私は、平成XX年において、会社法第357条の規定により、監査役に報告すべき事項はありません。

注) 会社法第357条

取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告しなければならない。

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役 XXXXXX

(3) 取締役、監査役及び会計監査人の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬

取締役 5名 289百万円

監査役 3名 43百万円 (うち社外監査役 2名 25百万円)

- (注) 1 上記報酬等の額には、当期に係る役員退職慰労引当金の繰入額 (監査役 6百万円) が含まれている。
2 上記のほかに、親会社の子会社に該当する当社の子会社の監査役を兼務している社外監査役 2名に対し、当該子会社がその報酬として7百万円を支給している。

会計監査人の報酬

あらた監査法人 16百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬の額を区別していないので、上記の金額にはこれらの合計額を記載している。

3 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き、並びに会計監査人との相互連携

当社は、親会社であるエクソンモービル(有)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室によって行われている。監査役はこの包括的サービス契約に基づき、総合監査室より職務補助を受ける。

また、監査役は会社の計算書類、内部統制の整備状況と効率性、会社財産の保全状況、そして子会社並びに関連会社の監査を会計監査人と十分な連携を保ちつつ行っている。事前に会計監査人の監査計画につき協議を行い、担当部署による決算説明につき様々な質疑を行い、会計監査人による実査に立会い、必要に応じてその他の重要な諸問題を会計監査人と討議する等している。監査結果については監査の概要及び意見を文書により入手している。

4 社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はない。

社外監査役である山本哲郎並びに鮎川眞昭は、当社の連結子会社である東燃化学(株)の社外監査役を兼任している。東燃化学(株)は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。

5 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はない。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本昌弘	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 友田和彦	同上
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 4名	同上
会計士補 1名	
その他 5名	

6 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めている。

7 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めている。

8 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

自己株式の取得

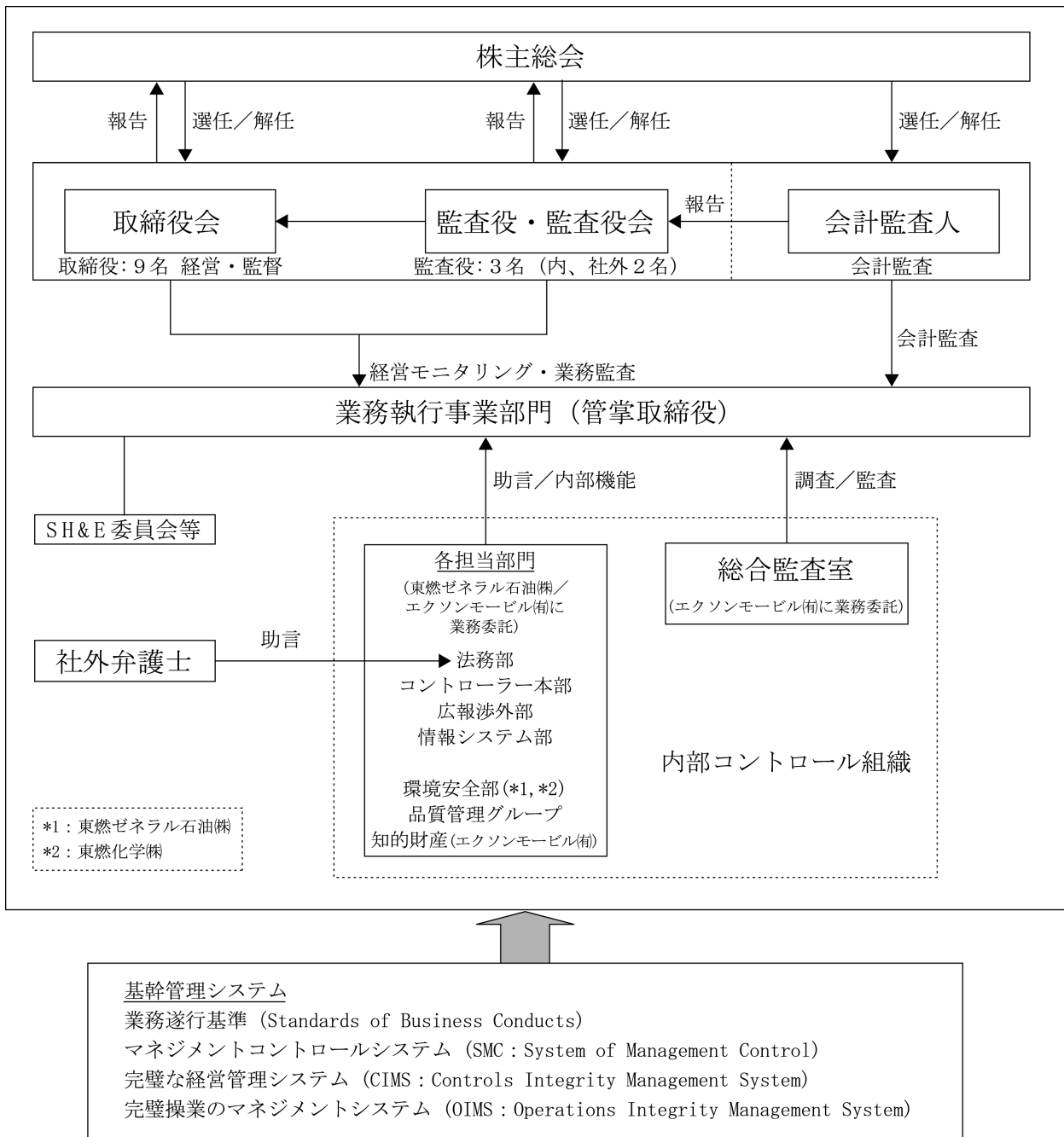
当社は、資本構成の適正化を迅速に行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、それを迅速に達成するために、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

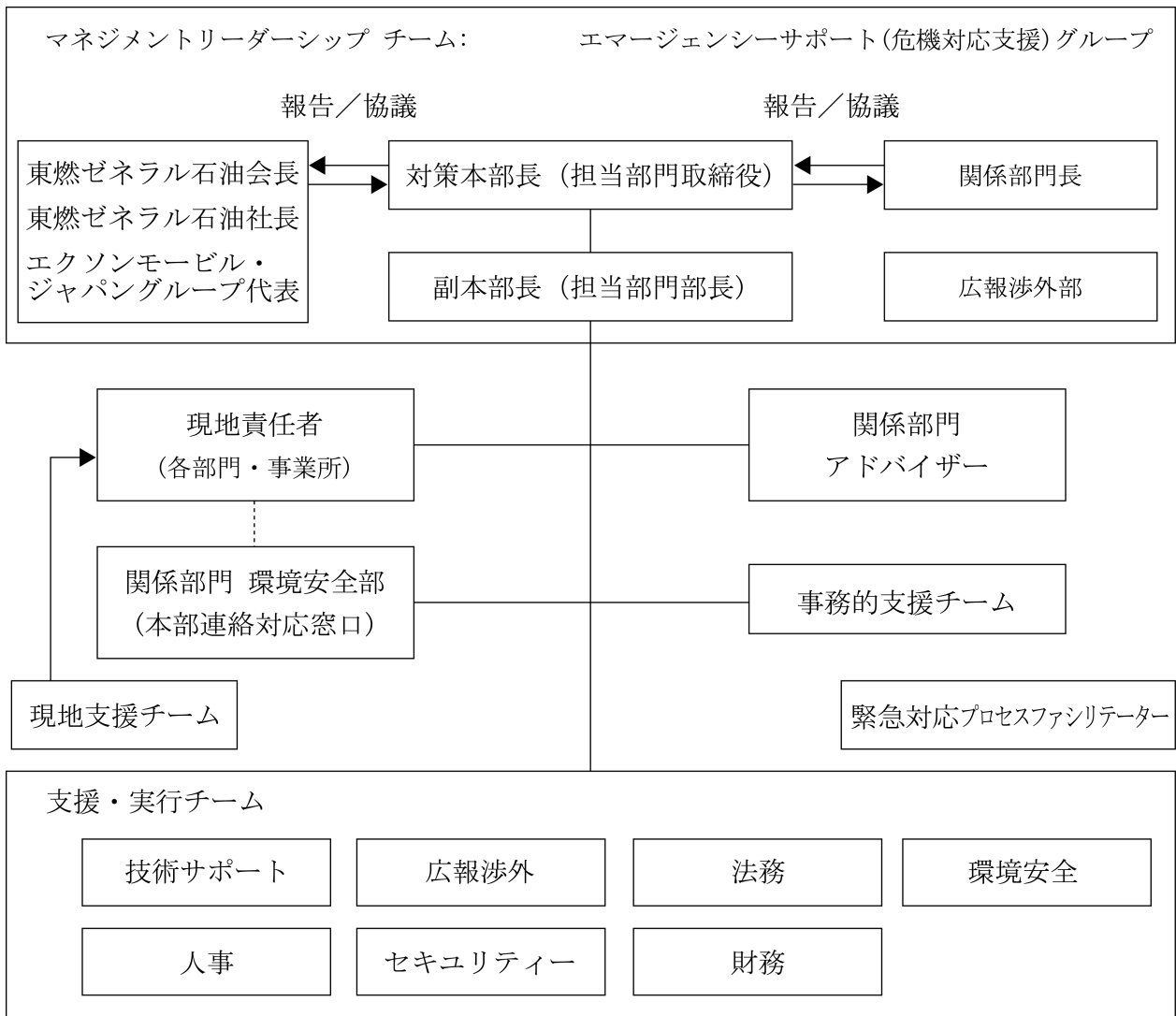
9 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。



当社の危機管理体制

当社のリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築している。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		614		488	
2 受取手形及び売掛金		553,198		390,733	
3 たな卸資産		168,477		136,970	
4 未収還付法人税等		4,504		79	
5 繰延税金資産		16,053		5,855	
6 短期貸付金		264		91,485	
7 その他		9,220		7,302	
8 貸倒引当金		△ 72		△ 71	
流動資産合計		752,260	72.0	632,843	70.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	214,799		208,279	
減価償却累計額		161,983	52,816	159,691	48,588
(2) 油槽	注1,3	78,360		65,377	
減価償却累計額		72,232	6,128	60,401	4,976
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	615,232		599,446	
減価償却累計額		528,521	86,710	525,041	74,405
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	11,159		10,465	
減価償却累計額		9,742	1,417	9,077	1,387
(5) 土地	注3,4		87,946		80,883
(6) 建設仮勘定			11,392		12,734
有形固定資産合計		246,410	(23.6)	222,976	(24.7)
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,306		653	
(2) 借地権		1,917		1,714	
(3) ソフトウェア		3,144		3,151	
(4) その他		350		303	
無形固定資産合計		6,718	(0.6)	5,822	(0.7)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	15,063		13,873	
(2) 長期貸付金		1,041		839	
(3) 繰延税金資産		5,728		6,591	
(4) その他		18,753		18,994	
(5) 貸倒引当金		△ 439		△ 343	
投資その他の資産合計		40,146	(3.8)	39,955	(4.4)
固定資産合計		293,275	28.0	268,754	29.8
資産合計		1,045,536	100.0	901,598	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		381,690		221,355	
2	注3	219,836		189,199	
3	注3	101,429		67,085	
4		7,273		40,204	
5		6,814		10,311	
6		11,213		9,926	
7		1,298		1,310	
8		38,828		32,437	
		流動負債合計	73.5	571,830	63.4
II 固定負債					
1	注3	10,153		7,493	
2		2,352		2,478	
3		31,561		28,432	
4		167		170	
5		15,428		16,393	
6		2,069		2,953	
7		1,140		1,347	
		固定負債合計	6.0	59,267	6.6
		負債合計	79.5	631,097	70.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		35,123		35,123	
2		20,741		20,741	
3		157,216		215,002	
4		△202		△307	
		株主資本合計	20.4	270,559	30.0
II 評価・換算差額等					
1		357		135	
2		-		△194	
		評価・換算差額等合計	0.0	△59	△0.0
III 少数株主持分					
		1,043	0.1	-	-
		純資産合計	20.5	270,500	30.0
		負債純資産合計	100.0	901,598	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			3,049,842	100.0	3,272,429	100.0	
売上原価	注1,3		3,009,758	98.7	3,116,603	95.2	
売上総利益			40,084	1.3	155,825	4.8	
販売費及び一般管理費	注2,3		33,020	1.1	34,082	1.1	
営業利益			7,063	0.2	121,742	3.7	
営業外収益							
1 受取利息		76			128		
2 受取配当金		64			62		
3 為替差益		7,069			10,354		
4 持分法による投資利益		1,598			-		
5 その他		77	8,886	0.3	150	10,696	0.3
営業外費用							
1 支払利息		719			657		
2 持分法による投資損失		-			238		
3 貯蔵品売棄却損		19			-		
4 その他		137	876	0.0	251	1,148	0.0
経常利益			15,073	0.5		131,290	4.0
特別利益							
1 関係会社株式売却益	注 7	-			5,970		
2 固定資産売却益	注 4	386			1,396		
3 投資有価証券売却益		-			71		
4 ゴルフ会員権売却益		66	453	0.0	-	7,439	0.2
特別損失							
1 減損損失	注 6	732			2,085		
2 固定資産売棄却損	注 5	749			1,738		
3 廃鋳費用引当金繰入損		-			1,185		
4 関係会社株式売却損	注 8	2,803			-		
5 課徴金		142	4,427	0.1	-	5,009	0.1
税金等調整前当期純利益			11,099	0.4		133,720	4.1
法人税、住民税 及び事業税		11,219			44,999		
法人税等調整額		7,243	3,975	0.1	9,430	54,429	1.7
少数株主利益			109	0.0		4	0.0
当期純利益			7,014	0.3		79,285	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,576	-	△21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301	△20,301
自己株式の処分	-	△24	△20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△24	△34,794	3	△34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△170	△170	109	△60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△170	△170	109	△34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 21,468	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	79,285	-	79,285
自己株式の取得	-	-	-	△ 331	△ 331
自己株式の処分	-	-	△ 30	226	195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	57,786	△ 105	57,681
平成20年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	215,002	△ 307	270,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	357	-	357	1,043	214,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	-	-	79,285
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 331
自己株式の処分	-	-	-	-	195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 222	△ 194	△ 417	△ 1,043	△ 1,460
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 222	△ 194	△ 417	△ 1,043	56,220
平成20年12月31日残高(百万円)	135	△ 194	△ 59	-	270,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,099	133,720
減価償却費		23,377	28,800
のれん償却額		653	653
減損損失		732	2,085
賞与引当金の増減(△)額		△ 75	74
退職給付引当金の減少額		△ 4,983	△ 2,308
修繕引当金の増加額		30	1,607
受取利息及び配当金		△ 140	△ 191
支払利息		719	657
持分法による投資利益		△ 1,598	-
持分法による投資損失		-	238
固定資産売却却損		749	1,738
固定資産売却益		△ 386	△ 1,396
投資有価証券売却益		-	△ 71
関係会社株式売却損		2,803	-
関係会社株式売却益		-	△ 5,970
廃鉱費用引当金繰入損		-	1,185
課徴金		142	-
売上債権の増(△)減額		△ 35,655	149,848
たな卸資産の減少額		19,576	2,300
未収入金の増(△)減額		803	△ 2,216
仕入債務の増減(△)額		27,228	△ 137,319
未払金の減少額		△ 21,404	△ 20,608
その他		△ 1,147	1,250
小計		22,523	154,078
利息及び配当金の受取額		149	212
利息の支払額		△ 714	△ 707
早期退職加算金の支払額		△ 9	-
課徴金の支払額		△ 142	-
法人税等の還付額		1,715	4,538
法人税等の支払額		△ 16,840	△ 13,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,682	145,092

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 21,406	△ 18,215
有形固定資産の売却による収入		1,997	2,051
無形固定資産の取得による支出		△ 911	△ 757
投資有価証券の売却による収入		-	603
投資有価証券の取得による支出		△ 82	-
長期貸付による支出		△ 2	△ 4
長期貸付金の回収による収入		195	236
持分法適用関連会社による 自己株式買付応募に伴う収入		633	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	9,601
その他		94	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,479	△ 6,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増(△)減額		64	△ 91,251
短期借入金の純増減(△)額		61,762	△ 23,689
コマーシャル・ペーパーの減少額		△ 5,000	-
長期借入金の返済による支出		△ 2,250	△ 1,993
自己株式の取得による支出		△ 20,301	△ 331
自己株式の売却による収入		48	195
配当金の支払額		△ 21,577	△ 21,469
少数株主に対する配当金支払額		-	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,748	△ 138,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△ 153
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 49	△ 126
VI 現金及び現金同等物の期首残高		664	614
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	614	488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、また、連結の範囲から除いた会社は1社である。その内容は以下のとおりである。 新規に大韓民国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分 時価評価法を採用している。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っている。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は49百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,120百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(廃鉦費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉦にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前連結会計年度末に計上していた「廃鉦費用引当金」との差額を当連結会計年度の特別損失として、1,185百万円計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																									
1	保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)		1	保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)																																								
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,501百万円		2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,259百万円																																								
3	担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		3	担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,653</td> <td>(7,653)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,551</td> <td>(1,551)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,138</td> <td>(24,138)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>42</td> <td>(42)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,196</td> <td>(8,168)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,582</td> <td>(41,553)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,653	(7,653)	油槽	1,551	(1,551)	機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)	工具・器具及び備品	42	(42)	土地	27,196	(8,168)	合計	60,582	(41,553)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,641</td> <td>(5,641)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>639</td> <td>(639)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,522</td> <td>(17,522)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,460</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,641	(5,641)	油槽	639	(639)	機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)	土地	23,657	(4,628)	合計	47,460	(28,431)	
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																										
建物及び構築物	7,653	(7,653)																																										
油槽	1,551	(1,551)																																										
機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)																																										
工具・器具及び備品	42	(42)																																										
土地	27,196	(8,168)																																										
合計	60,582	(41,553)																																										
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																										
建物及び構築物	5,641	(5,641)																																										
油槽	639	(639)																																										
機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)																																										
土地	23,657	(4,628)																																										
合計	47,460	(28,431)																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,489</td> <td>(36,768)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,113</td> <td>(36,768)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	(-)	長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)	合計	57,113	(36,768)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>47,257</td> <td>(28,431)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,459</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)	合計	47,459	(28,431)													
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																										
短期借入金	422	(-)																																										
長期借入金	202	(-)																																										
揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)																																										
合計	57,113	(36,768)																																										
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																										
短期借入金	202	(-)																																										
揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)																																										
合計	47,459	(28,431)																																										
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,668百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,687</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </table>			建物及び構築物	13,668百万円	油槽	1,346	機械装置及び運搬具	26,687	工具・器具及び備品	362	土地	847	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,723百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </table>			建物及び構築物	12,723百万円	油槽	1,382	機械装置及び運搬具	25,305	工具・器具及び備品	412	土地	847																			
建物及び構築物	13,668百万円																																											
油槽	1,346																																											
機械装置及び運搬具	26,687																																											
工具・器具及び備品	362																																											
土地	847																																											
建物及び構築物	12,723百万円																																											
油槽	1,382																																											
機械装置及び運搬具	25,305																																											
工具・器具及び備品	412																																											
土地	847																																											

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社及び連結子会社従業員	283	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,589	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社及び連結子会社従業員	235	(株)りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	2,020
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																				
当社及び連結子会社従業員	283																				
(株)りゅうせき燃料	148																				
その他(5社)	151																				
計	2,589																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																				
当社及び連結子会社従業員	235																				
(株)りゅうせき燃料	95																				
その他(4社)	109																				
計	2,020																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																															
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は154百万円である。	1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は3,076百万円である。																														
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 11,312百万円 運賃 3,850 外注作業費 3,064 賃借料 2,804 減価償却費 1,771 販売手数料その他諸掛 3,321 退職給付費用 △1,729 賞与引当金繰入額 340	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 12,431百万円 運賃 3,067 外注作業費 3,745 賃借料 2,058 減価償却費 2,271 販売手数料その他諸掛 3,230 退職給付費用 △748 賞与引当金繰入額 338																														
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,648百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,076百万円である。																														
4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 384百万円 その他 2 計 386	4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 1,133百万円 船舶 185 その他 78 計 1,396																														
5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 479百万円 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 153 工具・器具及び備品(製油所設備等) 64 その他 52 計 749	5	固定資産売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 669百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 526 借地権(サービス・ステーション等) 202 土地(サービス・ステーション等) 101 工具・器具及び備品(製油所設備等) 84 その他 153 計 1,738																														
6	減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件</td> <td>土地</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製造設備等</td> <td rowspan="2">東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)</td> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記14件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失732百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564	製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物	141	その他	26	合計			732	6	減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件</td> <td>土地</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件	土地	2,085	合計			2,085
用途	場所	種類	金額(百万円)																														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564																														
製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物	141																														
		その他	26																														
合計			732																														
用途	場所	種類	金額(百万円)																														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件	土地	2,085																														
合計			2,085																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>7</p> <p>8 関係会社株式売却損 平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額2,803百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>7 関係会社株式売却益 当社は、当社の連結子会社であった南西石油(株)の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当連結会計年度の特別利益として5,970百万円計上している。 なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p> <p>8</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	18,218,000	565,182,000

(変動事由の概要) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	10,733	19.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">614 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">614</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	614 百万円	現金及び現金同等物	614	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">488</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により南西石油(株)を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,149</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△992</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,970</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488百万円	現金及び現金同等物	488	流動資産	42,005 百万円	固定資産	9,150	流動負債	△44,383	固定負債	△2,149	少数株主持分	△992	株式売却益	5,970	連結除外子会社株式の売却価額	9,601	連結除外子会社株式の現金同等物	-	連結除外子会社株式の売却による収入	9,601
現金及び預金勘定	614 百万円																										
現金及び現金同等物	614																										
現金及び預金勘定	488百万円																										
現金及び現金同等物	488																										
流動資産	42,005 百万円																										
固定資産	9,150																										
流動負債	△44,383																										
固定負債	△2,149																										
少数株主持分	△992																										
株式売却益	5,970																										
連結除外子会社株式の売却価額	9,601																										
連結除外子会社株式の現金同等物	-																										
連結除外子会社株式の売却による収入	9,601																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	94	127	その他の有形固定資産	56	42	13	合計	278	137	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	136	42	93	機械装置及び運搬具	310	62	247	その他の有形固定資産	23	12	10	合計	470	117	352
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	221	94	127																																		
その他の有形固定資産	56	42	13																																		
合計	278	137	140																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
建物及び構築物	136	42	93																																		
機械装置及び運搬具	310	62	247																																		
その他の有形固定資産	23	12	10																																		
合計	470	117	352																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	87	合計	140	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	1年内	61百万円	1年超	291	合計	352																								
1年内	53百万円																																				
1年超	87																																				
合計	140																																				
1年内	61百万円																																				
1年超	291																																				
合計	352																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40																												
支払リース料	64百万円																																				
減価償却費相当額	64																																				
支払リース料	40百万円																																				
減価償却費相当額	40																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,246	1,849	602	1,246	1,478	231
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,246	1,849	602	1,246	1,478	231
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,246	1,849	602	1,246	1,478	231	

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	603	71	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	13,152	12,359
有限責任事業組合	61	35
出資証券	5	5

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するガイドライン及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 米ドル 買建	126,096	-	128,046	1,949	41,668	-	41,846	178
	合計	126,096	-	128,046	1,949	41,668	-	41,846	178

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を6社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	△156,120百万円	△159,476百万円
(2) 年金資産	140,668	80,131
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,452	△79,344
(4) 未認識数理計算上の差異	△6,310	62,171
(5) 未認識過去勤務債務	△2,354	△2,440
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△24,117	△19,613
(7) 前払年金費用	7,444	8,818
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△31,561	△28,432

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,398百万円	3,020百万円
(2) 利息費用	3,345	3,453
(3) 期待運用収益	△8,038	△7,885
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,348	△1,058
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123	86
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,518	△2,384

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.0%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 12,459百万円		退職給付引当金 11,201百万円
	減価償却費 164		修繕引当金 4,585
	修繕引当金 4,023		未払事業税 2,869
	減損損失累計額 1,820		減損損失累計額 2,452
	繰越欠損金 12,811		たな卸資産評価差額 1,637
	その他 6,074		廃鉦費用引当金繰入額 1,201
	繰延税金資産合計 37,353		撤去費用引当金見積額 601
			その他 2,238
			繰延税金資産合計 26,788
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 △11,881百万円		買換資産積立金 △11,337百万円
	退職給付引当金 △2,634		退職給付引当金 △3,220
	その他有価証券評価差額金 △245		その他有価証券評価差額金 △94
	その他 △3,162		その他 △2,167
	繰延税金負債合計 △17,924		繰延税金負債合計 △16,819
	繰延税金資産の純額 19,429		繰延税金資産の純額 9,969
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産—繰延税金資産 16,053百万円		流動資産—繰延税金資産 5,855百万円
	固定資産—繰延税金資産 5,728		固定資産—繰延税金資産 6,591
	固定負債—繰延税金負債 △2,352		固定負債—繰延税金負債 △2,478
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		持分法による投資利益 0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1		のれん償却額 0.2
	持分法による投資利益 △5.8		税額控除 △0.2
	のれん償却額 2.4		関係会社株式売却益連結調整 △0.1
	税額控除 △4.3		その他 0.1
	関係会社株式売却損連結調整 3.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8
	その他 0.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益(△損失)	△48,670	55,651	83	7,063	-	7,063
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,039,211	124,897	2,196	1,166,305	(120,768)	1,045,536
減価償却費	19,303	4,072	0	23,377	-	23,377
減損損失	564	167	-	732	-	732
資本的支出	20,070	2,246	-	22,317	-	22,317

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,138百万円が増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,917,761	353,320	1,347	3,272,429	-	3,272,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373,241	51,320	5	424,567	(424,567)	-
計	3,291,003	404,641	1,352	3,696,997	(424,567)	3,272,429
営業費用	3,183,353	390,723	1,178	3,575,254	(424,567)	3,150,686
営業利益	107,650	13,917	174	121,742	-	121,742
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	859,571	98,093	1,463	959,127	(57,529)	901,598
減価償却費	24,123	4,676	0	28,800	-	28,800
減損損失	2,085	-	-	2,085	-	2,085
資本的支出	15,273	3,699	0	18,972	-	18,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、これにより営業利益は石油製品で4,573百万円、石油化学製品で546百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、また、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

I 海外売上高 (百万円)	390,374
II 連結売上高 (百万円)	3,272,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっているが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載している。
- 2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.6	兼任 4	石油製品 の購入・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,629,098	売掛金	341,166
									石油製品の 購入	237,026	買掛金	77,916
									役務の提供	9,132	未収入 金	1,422
										14,555	未払費 用	2,065
	営業外 取引	支払利息	1	短期 貸付金	99							

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、当親会社が金融機関より適用されている金利と同金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	206,970	売掛金	28,971
									石油製品の 購入	304,870	買掛金	20,163
								営業外 取引	支払利息	140	短期 借入金	28,523

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・セール ス・アン ド・サブ ライミ テッド・ ライテ ィー・カ ンパニー	アメリ カ合衆 国バー ジニア 州ファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	28,226	売掛金	12,132
									原油の購入	1,575,931	買掛金	194,535

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係				
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.6	兼任 3	石油製品 の購入・役 務の提供 及び資金 取引	石油製品の 販売	1,644,383	売掛金	245,717
								石油製品の 購入	235,213	買掛金	62,003
								役務の提供	9,261	未収入 金	926
									13,523	未払費 用	1,479
								営業外 取引	受取利息	1	短期 貸付金

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引においては、日本の金融市場と同水準の金利を適用している。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	357,991	売掛金	15,358
									石油製品の 購入	323,220	買掛金	7,807
								営業外 取引	受取利息	21	短期 貸付金	90,807
									支払利息	131		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

資金取引においては、日本の金融市場と同水準の金利を適用している。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・セール ス・アン ド・サブ ライミ テッド ・ライ アビリ ティー ・カン パニー	アメリ カ合衆 国バー ジニア 州ファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	32,188	売掛金	59
									原油の購入	1,691,082	買掛金	62,694

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	377円41銭	1 1株当たり純資産額	478円89銭
2	1株当たり当期純利益	12円12銭	2 1株当たり当期純利益	140円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	214,279百万円	270,500百万円
普通株式に係る純資産額	213,236百万円	270,500百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	1,043百万円	-百万円
(うち少数株主持分)	(1,043百万円)	(-百万円)
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	180,951株	328,555株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	565,001,049株	564,853,445株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	7,014百万円	79,285百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,014百万円	79,285百万円
普通株式の期中平均株式数	578,585,407株	564,938,170株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,179	65,129	0.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,250	1,956	1.61	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,153	7,493	1.59	平成30年3月12日
合計	111,582	74,578	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,754百万円	1,754百万円	1,754百万円	692百万円

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		52		36	
2 売掛金	注4	556,362		389,931	
3 製品及び商品		36,816		36,176	
4 半製品		26,559		23,736	
5 原油		87,461		67,473	
6 貯蔵品		3,349		3,641	
7 前払費用		2,363		2,216	
8 未収還付法人税等		4,504		-	
9 繰延税金資産		14,394		5,137	
10 短期貸付金		-		90,935	
11 関係会社短期貸付金		16,854		8,370	
12 未収入金		4,948		4,065	
13 その他		2,159		213	
14 貸倒引当金		△ 72		△ 70	
流動資産合計		755,752	75.2	631,863	73.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	注2	42,712		41,826	
減価償却累計額		27,799	14,912	28,089	13,736
(2) 構築物	注1,2	149,120		149,913	
減価償却累計額		118,634	30,485	121,020	28,892
(3) 油槽	注2	62,309		62,778	
減価償却累計額		57,311	4,998	58,087	4,690
(4) 機械及び装置	注1,2	513,675		520,073	
減価償却累計額		441,606	72,069	455,811	64,261
(5) 車輛及び運搬具		871		836	
減価償却累計額		677	194	712	123
(6) 工具・器具及び備品	注1	9,879		9,495	
減価償却累計額		8,628	1,251	8,304	1,191
(7) 土地	注2,3		73,180		70,604
(8) 建設仮勘定			10,776		10,958
有形固定資産合計		207,867	(20.7)	194,458	(22.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,917		1,714	
(2) ソフトウェア		2,963		3,016	
(3) 施設利用権		324		277	
無形固定資産合計		5,204	(0.5)	5,008	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,547		4,599	
(2) 関係会社株式		13,487		6,599	
(3) 長期貸付金		29		21	
(4) 従業員長期貸付金		928		754	
(5) 長期預託保証金		4,950		4,321	
(6) 繰延税金資産		5,574		6,455	
(7) その他		5,861		5,618	
(8) 貸倒引当金		△ 385		△ 343	
投資その他の資産合計		35,993	(3.6)	28,026	(3.3)
固定資産合計		249,066	24.8	227,494	26.5
資産合計		1,004,819	100.0	859,357	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注4		405,988		223,092	
2 揮発油税等未払税金	注2		210,489		189,199	
3 短期借入金						
(1) 短期借入金		94,328		65,121		
(2) 1年以内に返済する 長期借入金	注2	2,176	96,504	1,956	67,077	
4 関係会社短期借入金			2,655		3,468	
5 未払金			10,312		9,917	
6 未払費用			13,738		12,053	
7 未払法人税等			-		38,226	
8 未払消費税等			3,205		8,595	
9 前受金			5,368		6,950	
10 受託保証金			11,203		9,917	
11 賞与引当金			1,025		1,031	
12 その他			3,023		952	
流動負債合計			763,516	76.0	570,483	66.4
II 固定負債						
1 長期借入金	注2		9,449		7,493	
2 退職給付引当金			29,966		27,239	
3 役員退職慰労引当金			164		170	
4 修繕引当金			14,269		15,340	
5 廃鉦費用引当金			2,069		2,953	
6 その他			1,026		544	
固定負債合計			56,944	5.7	53,741	6.2
負債合計			820,461	81.7	624,224	72.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			35,123	3.5	35,123	4.1
2 資本剰余金						
資本準備金		20,741			20,741	
資本剰余金合計			20,741	2.0	20,741	2.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,780			8,780	
(2) その他利益剰余金						
買換資産積立金		17,089			16,371	
特別償却準備金		8			-	
繰越利益剰余金		102,459			154,286	
利益剰余金合計			128,337	12.8	179,439	20.9
4 自己株式			△ 202	△0.0	△ 307	△0.0
株主資本合計			184,000	18.3	234,996	27.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			357		137	
評価・換算差額等合計			357	0.0	137	0.0
純資産合計			184,358	18.3	235,133	27.4
負債純資産合計			1,004,819	100.0	859,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	注 1		3,014,375	100.0		3,260,775	100.0
II 売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		34,886			36,816		
2 当期商品仕入高	注 2	297,607			354,736		
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注 2	723,606			641,039		
4 当期製品製造原価	注 5	1,996,935			2,135,876		
5 製品及び商品 期末たな卸高		36,816			36,176		
6 製品及び商品 低価法評価損		-			2,282		
7 原油低価法評価損		-	3,016,220	100.1	564	3,135,139	96.2
売上総利益 (△損失)			△ 1,844	△ 0.1		125,636	3.8
III 販売費及び一般管理費	注4,5		22,285	0.7		22,798	0.7
営業利益 (△損失)			△ 24,130	△ 0.8		102,837	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		626			512		
2 受取配当金	注 3	16,061			4,152		
3 為替差益		6,876			10,473		
4 その他		51	23,616	0.8	95	15,233	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		668			662		
2 貯蔵品売棄却損		15			-		
3 その他		28	712	0.0	110	773	0.0
経常利益 (△損失)			△ 1,226	△0.0		117,298	3.6
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益	注 9	-			5,560		
2 固定資産売却益	注 6	35			1,192		
3 投資有価証券売却益		-			71		
4 ゴルフ会員権売却益		66	102	0.0	-	6,824	0.2
VII 特別損失							
1 減損損失	注 8	564			2,085		
2 固定資産売棄却損	注 7	680			1,367		
3 廃鉱費用引当金繰入損		-			1,185		
4 関係会社株式売却損	注10	1,822	3,067	0.1	-	4,637	0.1
税引前当期純利益 (△損失)			△ 4,191	△ 0.1		119,484	3.7
法人税、住民税 及び事業税		59			38,357		
法人税等調整額		△ 8,619	△ 8,560	△ 0.2	8,526	46,884	1.5
当期純利益			4,368	0.1		72,600	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費			1,838,576	92.1	1,947,045	91.2	
II 労務費			14,573	0.7	15,444	0.7	
III 経費							
1 燃料費		68,369			83,758		
2 修繕費		13,166			14,896		
3 減価償却費		17,709			23,297		
4 その他		40,791	140,037	7.0	48,608	170,562	8.0
当期総製造費用			1,993,187	99.8	2,133,053	99.9	
IV 半製品期首たな卸高			30,307	1.5	26,559	1.2	
合計			2,023,494	101.3	2,159,612	101.1	
V 半製品期末たな卸高			26,559	1.3	23,736	1.1	
当期製品製造原価			1,996,935	100.0	2,135,876	100.0	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 24	△ 24
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 24	△ 24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,576	△ 21,576	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 20,301	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	20,305	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 977	△ 239	△ 12	1,229	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 977	△ 239	△ 12	△ 36,210	△ 37,440	3	△ 37,460
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	△ 202	184,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 91	△ 91	△ 91
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 91	△ 91	△ 37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成20年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	8	102,459	128,337	△ 202	184,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 21,468	△ 21,468	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	-	72,600	72,600	-	72,600
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 331	△ 331
自己株式の処分	-	-	-	△ 30	△ 30	226	195
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 717	△ 8	725	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 717	△ 8	51,827	51,101	△ 105	50,995
平成20年12月31日残高(百万円)	8,780	16,371	-	154,286	179,439	△ 307	234,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	72,600
自己株式の取得	-	-	△ 331
自己株式の処分	-	-	195
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 220	△ 220	△ 220
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 220	△ 220	50,775
平成20年12月31日残高(百万円)	137	137	235,133

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,135百万円増加している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品及び原油 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「短期貸付金」は金額が軽微なため流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より「短期貸付金」として独立掲記することとした。なお、前事業年度における「短期貸付金」は157百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度における「貯蔵品売棄却損」は15百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,494百万円減少している。</p> <p>(廃鉦費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉦にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前事業年度末に計上していた「廃鉦費用引当金」との差額を当事業年度の特別損失として、1,185百万円計上している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,500	(1,500)	建物	1,414	(1,414)
構築物	4,827	(4,827)	構築物	4,227	(4,227)
油槽	771	(771)	油槽	639	(639)
機械及び装置	21,746	(21,746)	機械及び装置	17,522	(17,522)
土地	23,657	(4,628)	土地	23,657	(4,628)
合計	52,503	(33,474)	合計	47,460	(28,431)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済 長期借入金	422	(-)	一年以内返済 長期借入金	202	(-)
長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払 税金	47,257	(28,431)
揮発油税等未払 税金	53,195	(33,474)	合計	47,459	(28,431)
合計	53,819	(33,474)			
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物 2,017百万円 構築物 11,650 油槽 1,346 機械及び装置 26,671 土地 847 その他 379			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物 1,860百万円 構築物 10,863 油槽 1,382 機械及び装置 25,297 土地 847 その他 420		

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社従業員	210	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,517	<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社従業員	189	(株)りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	1,974
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																				
当社従業員	210																				
(株)りゅうせき燃料	148																				
その他(5社)	151																				
計	2,517																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																				
当社従業員	189																				
(株)りゅうせき燃料	95																				
その他(4社)	109																				
計	1,974																				
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,361</td> </tr> </table>	売掛金	383,139百万円	買掛金	115,361	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,401百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,315</td> </tr> </table>	売掛金	265,401百万円	買掛金	71,315												
売掛金	383,139百万円																				
買掛金	115,361																				
売掛金	265,401百万円																				
買掛金	71,315																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,902,827百万円	1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,941,840百万円
2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 498,493百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 423,797百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 16,001百万円	3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,094百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,575百万円 運賃 3,388 外注作業費 2,439 賃借料 2,571 減価償却費 1,709 販売手数料その他諸掛 1,714 退職給付費用 △1,141 賞与引当金繰入額 339	4	販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,047百万円 運賃 2,668 外注作業費 2,247 賃借料 1,895 減価償却費 1,833 販売手数料その他諸掛 1,764 退職給付費用 △516 賞与引当金繰入額 338
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,868百万円である。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,740百万円である。
6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 33百万円 その他 2 計 35	6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,119百万円 その他 72 計 1,192
7	固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 454百万円 建物(サービス・ステーション等) 67 構築物(サービス・ステーション等) 58 工具器具及び備品(製油所設備等) 58 その他 42 計 680	7	固定資産売却損 建物(サービス・ステーション等) 340百万円 機械及び装置(製油所設備等) 331 構築物(サービス・ステーション等) 289 借地権(サービス・ステーション等) 202 その他 203 計 1,367

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラ ル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛 城郡)他12件	土地	564	サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラ ル石油(株) 須磨セント ラル第一SS (兵庫県神戸 市須磨区)他 22件	土地	2,085
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記13件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失564百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>			
9 _____				9 関係会社株式売却益			
<p>10 関係会社株式売却損</p> <p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額1,822百万円を特別損失に計上している。</p>				<p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当事業年度の特別利益として5,560百万円計上している。</p> <p>なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p>			
10 _____				10 _____			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の有形 固定資産	154	82	71	合計	154	82	71	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	89	1	88	機械装置	210	2	208	車輛及び 運搬具	100	60	39	その他の有形 固定資産	53	47	5	合計	453	111	342
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
その他の有形 固定資産	154	82	71																																		
合計	154	82	71																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
建物	89	1	88																																		
機械装置	210	2	208																																		
車輛及び 運搬具	100	60	39																																		
その他の有形 固定資産	53	47	5																																		
合計	453	111	342																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 27百万円	1年内 55百万円																																				
1年超 44	1年超 286																																				
合計 71	合計 342																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 36百万円	支払リース料 31百万円																																				
減価償却費相当額 36	減価償却費相当額 31																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		退職給付引当金
	12,483百万円		11,152百万円
	退職給付引当金		修繕引当金
	12,268		4,097
	修繕引当金		未払事業税
	3,646		2,703
	減損損失累計額		減損損失累計額
	1,752		2,383
	たな卸資産評価差額		たな卸資産評価差額
	1,175		1,637
	関係会社株式売却損		廃鉦費用引当金
	741		1,201
	その他		その他
	2,596		1,860
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	34,664		25,036
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金		買換資産積立金
	△11,724百万円		△11,231百万円
	未収事業税		その他
	△503		△2,212
	その他有価証券 評価差額金		<u>繰延税金負債合計</u>
	△245		△13,444
	その他		<u>繰延税金資産の純額</u>
	△2,222		11,592
	<u>繰延税金負債合計</u>		
	△14,695		
	<u>繰延税金資産の純額</u>		
	19,968		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	△0.9		0.1
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	155.3		△1.4
	過年度申告調整		その他
	10.2		△0.2
	その他		<u>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</u>
	△1.1		39.2
	<u>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</u>		
	204.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	326円30銭	1株当たり純資産額	416円27銭
1株当たり当期純利益	7円55銭	1株当たり当期純利益	128円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産額	184,358百万円	235,133百万円
普通株式に係る純資産額	184,358百万円	235,133百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	180,951株	328,555株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	565,001,049株	564,853,445株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	4,368百万円	72,600百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,368百万円	72,600百万円
普通株式の期中平均株式数	578,585,407株	564,938,170株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,215
サンリン(株)	500,000	261
阪九フェリー(株)	240,000	118
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
むつ小川原石油備蓄(株)	2,000	20
その他の銘柄 (12社)	651,252	47
計	3,781,882	4,563

【その他】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バイオマス燃料供給有限責任 事業組合	-	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,712	181	1,067	41,826	28,089	998	13,736
構築物	149,120	1,893	1,100	149,913	121,020	3,193	28,892
油槽	62,309	600	132	62,778	58,087	902	4,690
機械及び装置	513,675	11,411	5,013	520,073	455,811	18,849	64,261
車輛及び運搬具	871	-	35	836	712	68	123
工具・器具及び備品	9,879	481	866	9,495	8,304	464	1,191
土地	73,180	-	2,576 (2,085)	70,604	-	-	70,604
建設仮勘定	10,776	14,728	14,545	10,958	-	-	10,958
有形固定資産計	862,526	29,296	25,337 (2,085)	866,485	672,026	24,477	194,458
無形固定資産							
借地権	1,917	-	202	1,714	-	-	1,714
ソフトウェア	7,404	1,280	813	7,871	4,854	591	3,016
施設利用権	3,173	18	207	2,985	2,707	61	277
無形固定資産計	12,494	1,299	1,223	12,570	7,562	652	5,008

- (注) 1. 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書（括弧書）で記載している。
 2. 有形固定資産の主な増加は、川崎工場での硫酸再生装置改造工事が13億円、各工場で約450件発生した製造設備の小規模改良工事等が125億円、サービス・ステーションの設備改良工事等が4億円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	458	16	60	-	413
賞与引当金	1,025	1,031	1,025	-	1,031
役員退職慰労引当金	164	6	-	-	170
修繕引当金	14,269	6,081	5,010	-	15,340
廃鉦費用引当金	2,069	1,185	300	-	2,953

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	28
普通預金	7
計	36

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	245,717
キグナス石油(株)	30,633
昭和シェル石油(株)	28,290
東燃化学(株)	19,379
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	15,358
その他	50,552
計	389,931

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
556,362	3,945,434	4,111,865	389,931	91	44

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	175	4,773
灯油	306	6,931
軽油	337	12,828
重油	316	6,480
液化石油ガス	134	3,228
その他	76	1,932
計	1,346	36,176

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	524	13,193
灯油	32	819
軽油	322	6,986
重油	145	1,689
潤滑油	20	951
その他	3	96
計	1,047	23,736

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
3,434	67,473

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,964
触媒・薬品他	676
計	3,641

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・アジアパシフィック・ プライベート・リミテッド	90,807
その他	128
計	90,935

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・ リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	62,694
エクソンモービル(有)	62,003
昭和シェル石油(株)	12,589
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	7,807
東燃ゼネラル海運(有)	6,084
その他	71,912
計	223,092

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	145,173
輸入消費税	22,613
石油税	21,351
関税	38
軽油引取税	22
計	189,199

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	65,121
1年以内に返済する長期借入金	1,956
計	67,077

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日,12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告(http://www.tonengeneral.co.jp)とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りである。

エクソンモービル有限会社

エクソンモービル・アジア・インターナショナル SARL

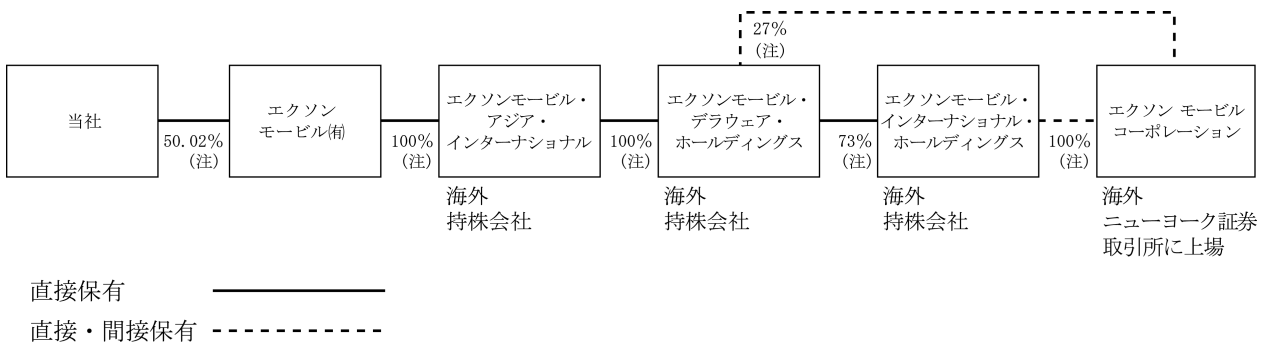
エクソンモービル・デラウェア・ホールディングス・インク

エクソンモービル・インターナショナル・ホールディングス・インク

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りである。

なお、図中エクソン モービル コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しているため、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しない。

[当社と親会社等との系統図]



(注) 図中の割合は、持分比率を示している。

親会社等状況報告書の提出日 平成21年3月26日に提出している。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月11日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日に関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第89期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。